

有珠山噴火等の災害をふまえたインターネット道路情報提供のニーズ分析

北海道開発土木研究所 防災雪氷研究室 ○正員 上村 達也
同 上 正員 加治屋安彦
同 上 正員 中村 直久

1. まえがき

平成 12 年 3 月に発生した有珠山噴火災害時に、北海道内の主要な道路管理者（北海道開発局、北海道、札幌市、日本道路公団北海道支社）の道路情報化の関係者で組織する「北海道道路情報化研究会」運営の、北海道道路情報総合案内実験サイト「北の道ナビ」（図—1）へのアクセス件数が急増し、災害時におけるインターネットによる道路情報提供の重要性が認識された。

そこで「北海道道路情報化研究会」では、「有珠山噴火等の災害をふまえた道路情報に関するアンケート」を実施し、有珠山噴火災害における道路情報利用の実態と今後の情報取得への要望やインターネットの情報について利用者満足度等を定量的に把握し、今後の災害時を含めた道路情報提供の在り方について分析した。

また、道の駅で行われる道路情報の提供は、道路の安全性や効率性、快適性の向上に大きく寄与するものと考えられ、とりわけ移動中の道路利用者が災害時等における詳細な道路情報を入手する場所として道の駅に大きな役割が期待されていることから、道の駅利用者のニーズ把握などを目的にした、道の駅利用者・管理者アンケート調査も実施した。



(<http://navi.h-road.gr.jp>)

図 - 1 「北の道ナビ」トップページ

2. 有珠山噴火災害での道路情報に関するアンケートについて

アンケートは北の道ナビのホームページ上で平成 12 年 10 月 16 日（月）から 11 月 20 日（月）までの約 1 ヶ月間に渡り実施し、164 名の有効回答を得た。

図 - 2 は今回の有珠山噴火災害に伴う道路通行止め区間や地域の認知度とそれらに関する情報の活用度について調査した結果であり、男女とも通行止め区間や地域を認知している人が多くっており、男性が約半数、女性は 30%程度が移動にそれらの情報を活用した結果であった。図 - 3 は情報の入手手段について調査した結果を示しており、男女とも TV・ラジオといった回答が多かったが、特に男性の場合はインターネットの利用が女性に比べ多かったのが

特徴である。自宅はもちろん職場でのインターネット利用環境が影響しているものと思われる。

不満点として指摘されたのは、TV・ラジオ・新聞、道路情報板等の従来型メディアの場合には、通行止め区間や迂回路に関する情報提供に不満点が多くなっていた。これに対して、インターネットや携帯電話からの情報提供の場合は「迂回路の最短経路がわからない」というナビゲーション的な情報への要望が不満点となっていた。図 - 4 の災害に対応した道路管理者の今後の Web 道路情報サービスとして望まれているものとして、「迂回路の検索」が 42%と最も多く、「車両の走行状況と目的地までの所要時間」「復旧状況と開通予定の情報」「リアルタイムな道路の画像情報」などのリアルタイム情報提供への要望は 56%と、イン

キーワード：インターネット、道路情報提供、有珠山

連絡先：〒062-8602 札幌市豊平区平岸 1 条 3 丁目 TEL:011-841-1746 FAX:011-841-9747

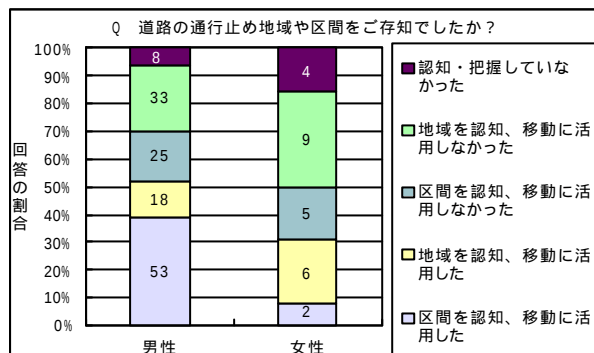


図 - 2 有珠山噴火災害時の道路通行止め地域や区間の認知度および移動への情報の活用度

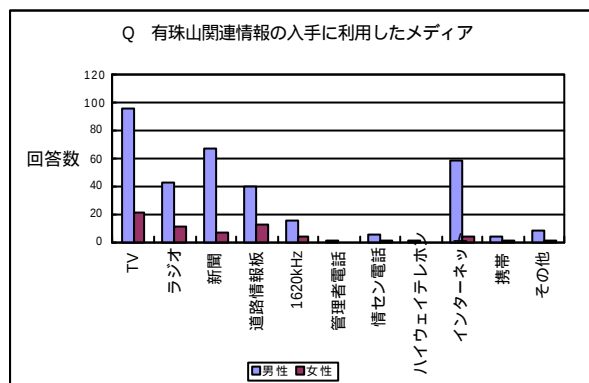


図 - 3 有珠山関連情報の入手に利用したメディア

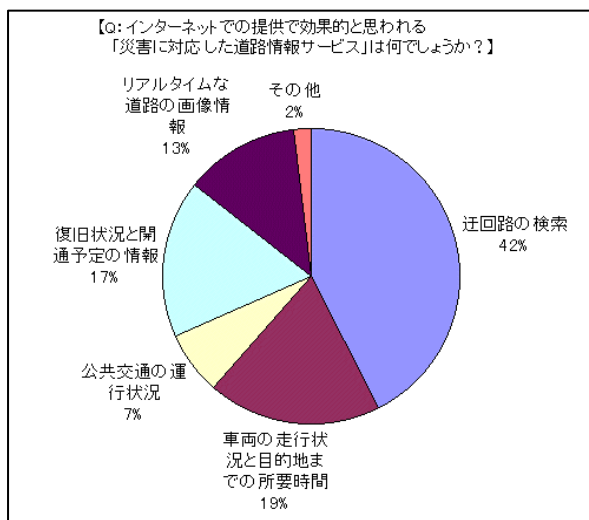


図 - 4 災害に対応した道路情報サービス

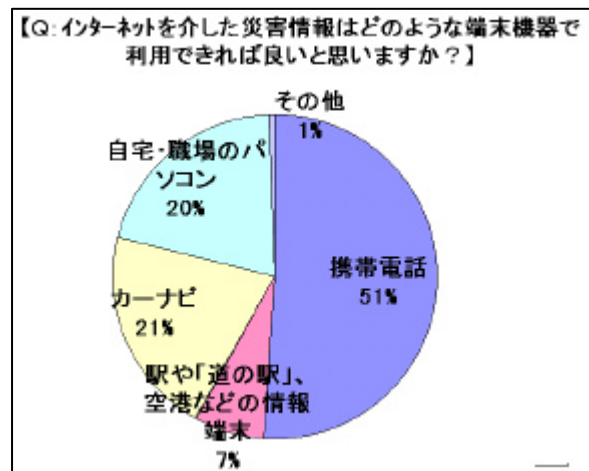


図 - 5 災害に対応した端末機器

ーネットの即時性を活用した情報提供が望まれていた。図 - 5 は災害時の情報入手端末形態について調査した結果を示しており、全体的に携帯電話やカーナビなど移動中に情報が得られる端末形態への要望が比較的高くなっていた。

3. まとめ

災害時の道路情報提供の現状と今後のあり方や一般的なインターネットでの情報提供ニーズなどについて、以下のような結論が得られた。

- ・インターネット、Web 閲覧可能携帯電話では迂回路情報の中でも最短経路というナビゲーション的な情報にニーズが多かった
- ・特に災害に対応した道路情報サービスとして、リアルタイム性の高い情報への要望が高く、これらの情報伝達形態としては携帯電話をはじめとする移動中での情報提供への要望が高いことが確認された

これらから TV・ラジオ・新聞を始めとする既存のメディアを通じた情報提供に加え、インターネットを通じた家庭や職場のほか、今後対応が急務となるとされる高齢者や障害者、外国からの旅行者なども含めた、移動中など場所に寄らないシームレスな情報提供システムの構築を進めることが必要であることが示唆される。情報項目や内容についても、道路管理者自身が収集・提供するものと、地域の行政機関などが収集・提供される情報、商業利用情報等を融合するという意味でのシームレス化により、道路情報の有効活用と観光振興など地域の活性化に寄与できるものと思われる。

4. あとがき

今後は、道の駅でのアンケート調査とのデータ比較を行い、道路利用者のニーズに応えるよう活用する。また、利用者ニーズの高かった移動中の情報利用については、官民共同研究を開始する予定であり、平成 13 年度からフィールド実験を行う予定である。

今回の調査を行うためにご尽力いただいた「北海道道路情報化研究会」の委員の方々、アンケートに回答いただいたの方々にお礼と感謝の意を表する。